

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,069,767	流 動 負 債	9,294,959
現金及び預金	4,894,370	1年以内に返済する長期借入金	106,000
未収金	3,743,657	1年以内に返済する長期預り敷金・保証金	2,128,165
商品及び製品	10,531	未払金	5,210,518
前払費用	30,760	未払費用	33,487
短期貸付金	12,358,152	未払法人税等	547,055
その他の	35,136	未払消費税等	299,216
貸倒引当金	△2,841	未払事業所税	17,022
		前受金	170,475
		預り金	9,289
固 定 資 産	20,935,698	ポイントカード引当金	578,761
有形固定資産	19,397,709	賞与引当金	82,468
建物	18,541,200	環境対策引当金	23,298
構築物	146,883	その他の	89,200
機械及び装置	86,356		
工具、器具及び備品	496,269	固 定 負 債	7,302,401
建設仮勘定	127,000	長期預り敷金・保証金	6,921,492
無形固定資産	885,010	退職給付引当金	326,615
施設利用権	649,124	役員退職慰労引当金	32,966
商標権	52	圧縮未決算特別勘定	21,327
電話加入権	2,803		
ソフトウェア	228,229	負 債 合 計	16,597,361
ソフトウェア仮勘定	4,800		
投資その他の資産	652,978	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	7,300	株 主 資 本	25,408,104
長期前払費用	27,922	資本金	8,000,000
繰延税金資産	598,104	資本剰余金	524,093
その他	19,651	その他資本剰余金	524,093
		利益剰余金	16,884,011
		利益準備金	1,335,865
		その他利益剰余金	15,548,146
		固定資産圧縮積立金	115,868
		別途積立金	160,020
		繰越利益剰余金	15,272,258
		純 資 産 合 計	25,408,104
資 産 合 計	42,005,465	負 債 純 資 産 合 計	42,005,465

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 (営 業 収 益)		17,380,461
売 上 原 価		14,526,736
売 上 総 利 益		2,853,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,377,312
営 業 利 益		1,476,412
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,571	
受 取 保 険 金	3,539	
助 成 金 収 入 他	40,967	
そ の 他	79,143	133,220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,081	
そ の 他	5,332	12,413
経 常 利 益		1,597,220
特 別 利 益		
受 取 損 害 賠 償 金	13,090	
早 期 退 店 違 約 金	16,565	
受 取 補 償 金	6,378	36,034
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 工 事 費 等	83,621	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	23,298	106,919
税 引 前 当 期 純 利 益		1,526,335
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	497,119	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,000	470,118
当 期 純 利 益		1,056,217

個 別 注 記 表

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～39年
構	築	10年～20年
機	械 及 び 装 置	10年～17年
工	具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社においては、主に店舗、事務所、倉庫等の不動産の賃貸事業を営んでおります。

不動産賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年 3月30日)に基づき収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	9,473,782千円		
構	築	65,929千円		
定	期	預	金	8,000千円

(2)担保に係る債務

長期借入金	106,000千円
未払金	1,461千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

52,044,969千円

3 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

構築物	19,088千円
-----	----------

4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	116,083千円
短期金銭債務	16,547千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金等であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接57.44% 間接 9.26%	土地の賃借 役員の兼任 債務被保証	用地使用料及び 構内営業料の支払 債務被保証	3,725,139 50,000	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。
2. 銀行借入の一部に対して北海道旅客鉄道株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	65,950,150 9,331	短期貸付金	12,358,152

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額 1,489円26銭

2 一株当たり当期純利益 61円90銭

VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。